

令和7年1月20日

宮城県中小企業等再起支援事業補助金事務局 殿

※個人の方は住民票の住所を入力、
法人の方は会社住所を入力

※確定申告書類の住所と異なる場合は、
法人概況説明書または住民票
抄本の写しを必ずご提出ください。

(申請者) 〒 9801234
住所 宮城県仙台市青葉区1丁目2-3 あおばビル2F
事業者名 株式会社みやぎ
代表者名 代表取締役社長 宮城 太郎
法人番号 1234567890123 ※法人の方のみ

令和6年度において、宮城県中小企業等再起支援事業補助金の交付を受けたいので、宮城県中小企業等再起支援事業補助金交付規定第3の規定により、下記のとおり申請します。

1. 補助事業の目的

エネルギー価格等の高騰による業績悪化から再起を図る為、新たにテイクアウト事業を展開することによる新規顧客の開拓。

2. 補助金申請額

金 1,000,000 円

3. 関係書類

- 事業計画書（様式第1号の2）
- 収支精算書（様式第1号の3）※別紙明細書を添付のこと
- 売上高等が30パーセント以上減少していることの報告書（様式第1号の4の1）
又は、売上営業利益率が減少していることの報告書（様式第1号の4の2又は様式第1号の4の3）
※売上高、売上営業利益率の根拠となる資料を添付のこと。
- 暴力団排除及び県税納付に関する誓約書（様式第1号の5）
- 補助金の対象経費として取得した物品等の金額がわかる契約書、納品書及び領収書等の写し
- 取得財産等管理台帳（様式第2号）の写し
- 口座振込依頼書
- 「パートナーシップ構築宣言」を作成・公表している場合、宣言の写し
- 賃上げ環境の整備に向けた取り組みに係る調査表（様式第3号）
- 申請書類チェック表

4. 連絡先

| | | | |
|-----------|--------------------|---|------------|
| 担当者 | 青葉 次郎 | | |
| 電話番号 | 0221231234 ※ハイフン無し | | |
| 電子メールアドレス | miyagi | @ | abcd.co.jp |

事業計画書

※実施主体（屋号等）についてご記入ください

※実施場所（店舗住所等）についてご記入ください

1. 事業計画

| | |
|----------------------------------|---|
| 事業実施主体 | 株式会社みやぎ |
| 事業実施場所 | 居酒屋あおば 仙台市青葉区中央3丁目4-5 |
| 現状の課題 (売上や利益率の減少が生じた原因を含めて記載) | <p>●物価高騰で受けた影響を記入</p> <p>エネルギー価格高騰等の影響で商品の値上げを行ったことにより、集客数が減少。売上並びに利益の減少に繋がった。</p> <p>●現状の課題を記入</p> <p>現状の業務を見直し、生産性を上げ原材料コスト以外のコストを下げる取り組みが必要である。</p> |
| 補助事業の目的 | エネルギー価格等の高騰による業績悪化から再起を図る為、新たにテイクアウト事業を展開することによる新規顧客の開拓。 |
| 事業内容 (売上や利益率の回復につながる効果を含めて記載) | <p><input checked="" type="checkbox"/>①販路開拓 <input type="checkbox"/>②生産性向上 <input checked="" type="checkbox"/>③新商品・新役務の展開</p> <p><input checked="" type="checkbox"/>④売上原価の抑制 <input type="checkbox"/>⑤キャッシュレス化・新紙幣対応 ※複数選択可</p> <p>・新たな取組であるテイクアウト事業について、商品パッケージの開発および紹介する為のチラシ、パンフレットを作成。</p> <p>・グルメ情報サイトへの広告掲載（3回）</p> <p>・在庫管理を効率化する為の新たな業務システムの導入。</p> |
| 補助事業の実施により期待される効果と事業目標 | <p>【期待される効果】</p> <p>・テイクアウト事業の展開、紙面およびグルメサイトでの告知による新規顧客獲得。</p> <p>・業務システムの導入による在庫管理の効率化。</p> <p>【事業目標】</p> <p>来店客数：令和〇年同月比〇%</p> <p>売上高：令和〇年同月比〇%</p> |

※申請物の必要性が分かるよう、各申請物に沿って具体的な用途をご記入ください。

※客数や売上については数値を用いて記入

2. 補助事業の成果及び事業目標の達成度

※各申請物の成果を記載。※客数や売上については数値を用いて記入

・テイクアウト事業の新規展開および告知により、売上高令和〇年同月比6%増、売上高令和〇年同月比7%増。

・在庫管理システムを導入したことにより在庫がリアルタイムに把握でき、余剰在庫の削減、コスト削減につながった。

3. 補助事業の実施経過

| 実施年月日 | 具体的な実施内容 |
|------------|------------------------|
| 2024/9 | チラシ作成/広告掲載 |
| 2024/10~12 | 商品パッケージ完成/すべてのチラシの配布完了 |
| 2025/1 | システム納品/すべての支払い完了 |

4. 今後の展開等の方針

※客数や売上については数値を用いて記入

テイクアウトが好評だったことをふまえ、今後はテイクアウトメニューを増やし、ホームページでの注文や近隣地区へのデリバリーも検討していく。

5. 売上高の実測値

| 事業実施前1か月の売上高 | 事業実施後1か月の売上高 | 売上高の増加率 |
|--------------|--------------|------------------|
| 令和5年10月 | 令和6年10月 | $B/A \times 100$ |
| 1,500 千円 | 1,600 千円 | 106.7 % |

※事業実施後1か月の売上高について：事業実施後間もない為1か月の売上高が確定していない場合は、令和7年2月または3月の目標売上高を記載して下さい。

(別紙)

明細書

※消費税抜きの金額を記入

経費区分番号：①広報費②展示会等出展費③開発費④機械装置等費
事業目的：①販路開拓②生産性向上③新商品・新役務④原価抑制

※添付書類（請求書等）で費用の内訳詳細が確認できる場合、「一式」表記で構いません。

| No. | 費用 | 数量 | 単価 | 金額(円) | 経費区分番号 | 事業目的 |
|-----|-------------------|--------|---------|---------|---------|-----------------|
| 例 | キャッシュレス対応レジ導入費用一式 | 1 | 800,000 | 800,000 | ④機械装置等費 | ⑤キャッシュレス化・新紙幣対応 |
| 1 | チラシ | 10,000 | 50 | 500,000 | ①広報費 | ①販路開拓 |
| 2 | グルメサイトへの掲載 | 2 | 100,000 | 200,000 | ①広報費 | ③新商品・新役務の展開 |
| 3 | 在庫管理システム一式 | 1 | 600,000 | 600,000 | ④機械装置等費 | ④原価抑制 |
| 4 | パッケージ開発一式 | 2 | 100,000 | 200,000 | ③開発費 | ③新商品・新役務の展開 |
| 5 | | | | | | |
| 6 | | | | | | |
| 7 | | | | | | |
| 8 | | | | | | |
| 9 | | | | | | |
| 10 | | | | | | |
| 11 | | | | | | |
| 12 | | | | | | |
| 13 | | | | | | |
| 14 | | | | | | |
| 15 | | | | | | |
| 16 | | | | | | |
| 17 | | | | | | |
| 18 | | | | | | |
| 19 | | | | | | |
| 20 | | | | | | |

収 支 精 算 書

【業種】

| |
|-----------------------------------|
| 飲食業 |
| その他の業種 (※上記で「その他」を選択した方のみ入力して下さい) |

※業種には「飲食業」, 「卸・小売業」, 「製造業」, 「土木・建築業」, 「サービス業」, 「その他の業種(業種名)」から主たる業種を記載願います。

【支出】

(単位: 円)

| 経費区分 番号 | 経費区分 | 補助対象経費 (A) |
|------------|---------|------------|
| ① | 広報費 | 700,000 |
| ② | 展示会等出展費 | |
| ③ | 開発費 | 200,000 |
| ④ | 機械装置等費 | 600,000 |
| ⑤ | 外注費 | |
| 計 (A) | | 1,500,000 |

補助対象費 (A) : 本補助金の対象となる経費の金額を記入してください。

※金額は、消費税抜きを記入してください。

※別紙に、上記経費の明細を記入し、併せて提出してください。

【収入】

(単位: 円)

| | | |
|----------|---|-----------|
| 本補助金 (B) | <input checked="" type="checkbox"/> 補助対象経費 (A) × 2/3が100万円以上 ※記入不要です | 1,000,000 |
| | <input type="checkbox"/> 補助対象経費 (A) × 2/3が100万円未満 ※千円未満切り捨てで記入 | |
| 自己資金 (C) | 補助対象経費 (A) - 本補助金 (B) | 500,000 |
| 計 | 本補助金 (B) + 自己資金 (C) | 1,500,000 |

※ 本補助金 (B) : 補助対象経費 (A) × 2/3の計算に基づき、どちらかにし記入

※ 本補助金 (B) : 千円未満の端数を切り捨てて記入してください。

令和7年1月20日

宮城県中小企業等再起支援事業補助金事務局 殿

| | | |
|---|-------|-------------------------|
| ※個人の方は住民票の住所を入力、法人の方は会社住所を入力 ※確定申告書類の住所と異なる場合は、法人概況説明書または住民票抄本の写しを必ずご提出ください。 | (申請者) | 〒 9801234 |
| | 住所 | 宮城県仙台市青葉区1丁目2-3 あおばビル2F |
| | 事業者名 | 株式会社みやぎ |
| | 代表者名 | 代表取締役社長 宮城 太郎 |

当社（私）は、エネルギー価格等の物価高騰の影響に起因して、下記のとおり売上高が減少していることを報告します。

1. 1か月間の売上高等実績

令和 6 年 5 月分 (A) 650,000 円

平成31年から令和6年までの間の同月の売上高実績

令和 5 年 5 月分 (B) 1,000,000 円

※平成31年1月から令和6年1月までの売上が無い創業者や店舗・業容拡大等により平成31年1月から令和6年1月までの間の年同月と単純に比較できない場合は、創業後申請する月の前月までの間の任意の連続する3か月間の平均売上高のいずれかと比較することも可能です。

該当する場合は、の上、以下を記入。

任意の連続する3か月間の平均売上高

年 月 から 月の平均 (B) 円

減少率 ((B-A) / B) 35 %

2. 売上高、売上営業利益率の根拠となる資料

補助事業の手引き10ページ「(8) 売上高、売上営業利益率の根拠となる資料について」に
規程された添付書類一式

様式第1号の4の2【法人の場合】

売上営業利益率が減少していることの報告書

令和7年1月20日

宮城県中小企業等再起支援事業補助金事務局 殿

※個人の方は住民票の住所を入力、
法人の方は会社住所を入力

※確定申告書類の住所と異なる場合は、
法人概況説明書または住民票
抄本の写しを必ずご提出ください。

(申請者) 〒 9801234
住所 宮城県仙台市青葉区1丁目2-3 あおばビル2F
事業者名 株式会社みやぎ
代表者名 代表取締役社長 宮城 太郎

当社は、エネルギー価格等の物価高騰の影響に起因して、下記のとおり売上営業利益率が減少していることを報告します。

1. 「売上高」及び「営業利益」の実績

(1) 直近決算期の「売上高」及び「営業利益」

| 直近決算期 | 令和 | 6 | 年 | 3 | 月期 |
|----------|----|------------|---|---|----|
| 売上高 (A) | | 25,000,000 | | | 円 |
| 営業利益 (B) | | 9,000,000 | | | 円 |

$$\text{売上営業利益率} = \frac{\text{営業利益 (B)}}{\text{売上高 (A)}} = \frac{\text{（「売上高」 - 「売上原価」 - 「販売費及び一般管理費」）}}{\text{売上高 (A)}} = \frac{(C)}{\text{売上高 (A)}} = 36\% \text{ (小数点以下切り上げ)}$$

(2) 直近決算期の1期前の決算期の「売上高」及び「営業利益」

| | | |
|----------|------------|---|
| 売上高 (D) | 24,000,000 | 円 |
| 営業利益 (E) | 9,200,000 | 円 |

$$\text{売上営業利益率} = \frac{\text{営業利益 (E)}}{\text{売上高 (D)}} = \frac{\text{（「売上高」 - 「売上原価」 - 「販売費及び一般管理費」）}}{\text{売上高 (D)}} = \frac{(F)}{\text{売上高 (D)}} = 39\% \text{ (小数点以下切り上げ)}$$

※ (C) % < (F) % になっていれば要件に該当。

※申請日以前の直近決算期に係る法人税確定申告書の提出が完了していない場合は、2期前と3期前の決算期を比較するものとします。

(3) 経営改善の必要性

直近決算期の「営業利益」(B)が前期の「営業利益」(E)より大きい場合のみ、営業利益が増加している中でも経営改善が必要となっている具体的な理由等を記入。

2. 売上高、売上営業利益率の根拠となる資料

補助事業の手引き10ページ「(8) 売上高、売上営業利益率の根拠となる資料について」に
規程された添付書類一式

様式第1号の4の3【個人事業主の場合】

売上営業利益率が減少していることの報告書

令和7年1月20日

宮城県中小企業等再起支援事業補助金事務局 殿

※個人の方は住民票の住所を入力、
法人の方は会社住所を入力

※確定申告書類の住所と異なる場合は、
法人概況説明書または住民票
抄本の写しを必ずご提出ください。

(申請者) 〒 9801234
住所 宮城県仙台市青葉区1丁目2-3 あおばビル2F
事業者名 株式会社みやぎ
代表者名 代表取締役社長 宮城 太郎

私は、エネルギー価格等の物価高騰の影響に起因して、下記のとおり売上営業利益率が減少していることを報告します。

1. 「売上金額」及び「差引金額」（「売上原価」及び「経費」差引後）の実績

(1) 令和6年分の「売上金額」及び「差引金額」（「売上原価」及び「経費」差引後）

| | | |
|----------|------------|---|
| 売上金額 (A) | 25,000,000 | 円 |
| 差引金額 (B) | 9,000,000 | 円 |

$$\text{売上営業利益率} = \frac{\text{差引金額 (B)}}{\text{売上金額 (A)}} = \frac{\text{(C) } 36}{\text{(小数点以下切り上げ)}} \%$$

(2) 令和5年分の「売上金額」及び「差引金額」（「売上原価」及び「経費」差引後）

| | | |
|----------|------------|---|
| 売上金額 (D) | 24,000,000 | 円 |
| 差引金額 (E) | 9,200,000 | 円 |

$$\text{売上営業利益率} = \frac{\text{差引金額 (E)}}{\text{売上金額 (D)}} = \frac{\text{(F) } 39}{\text{(小数点以下切り上げ)}} \%$$

※ (C) % < (F) % になっていれば要件に該当。

(3) 経営改善の必要性

直近決算期の「差引金額」(B)が前期の「差引金額」(E)より大きい場合のみ、営業利益が増加している中でも経営改善が必要となっている具体的な理由等を記入。

2. 売上高、売上営業利益率の根拠となる資料

補助事業の手引き10ページ「(8) 売上高、売上営業利益率の根拠となる資料について」に
規程された添付書類一式

令和7年1月20日

宮城県中小企業等再起支援事業補助金事務局 殿

※個人の方は住民票の住所を入力、
法人の方は会社住所を入力

※確定申告書類の住所と異なる場合は、
法人概況説明書または住民票
抄本の写しを必ずご提出ください。

(申請者) 〒 9801234
住所 宮城県仙台市青葉区1丁目2-3 あおばビル2F
事業者名 株式会社みやぎ
フリガナ ミヤギ タロウ
代表者名 代表取締役社長 宮城 太郎
生年月日 西暦 1950年1月2日
性別 男

暴力団排除及び県税納付に関する誓約書

当社（私）は、補助金の交付の申請をするに当たって、下記のいずれにも該当しないことを誓約いたします。この誓約が虚偽であり、又はこの誓約に反したことにより、当方が不利益を被ることとなっても、異議は一切申し立てません。

記

- (1) 法人等（個人又は法人をいう。）が、暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）であるとき又は法人等の役員等（個人である場合はその者、法人である場合は役員、団体である場合は代表者、理事等、その他経営に実質的に関与している者をいう。以下同じ。）が、暴力団員（同法第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）であるとき。
- (2) 役員等が、自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどしているとき。
- (3) 役員等が、暴力団又は暴力団員に対して、賃金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与しているとき。
- (4) 役員等が、暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれと社会的に非難されるべき関係を有しているとき。
- (5) 県税に未納があるとき

取得財産等管理台帳

(単位：円)

| 区分 財産名 | 規格 | 数量 | 単価 | 金額 | 取得 年月日 | 保管場所 | 備考 |
|-----------|------------|----|---------|---------|-----------|-----------------|----|
| 換気設備一式 | メーカー 型番 | 1 | 500,000 | 500,000 | R6.12.20 | 居酒屋あおぼ店内に 設置 | |
| | | | | | | | |
| | | | | | | | |
| | | | | | | | |
| | | | | | | | |

(注)

- この台帳記載の対象とする取得財産等（取得価格又は効用の増加価格50万円以上）は、減価償却財産とする。
- 数量は、同一規格であれば、一括して記載して差し支えない。ただし、単価が異なる場合は区分して記載のこと。

賃上げ環境の整備に向けた取り組みに係る調査表

| | |
|------|---------------|
| 事業者名 | 株式会社みやぎ |
| 代表者名 | 代表取締役社長 宮城 太郎 |

①申請日時点の従業員等の人数は何名ですか。（人数を記入願います。）

合計 7 名 ※申請日時点で従業員がいない場合は、⑥の項目に回答願います。

内、役員(代表者除く) 3 名、正社員 2 名、非正規社員(アルバイト含む) 名
事業専従者 2 名

②直近2年間で従業員等の賃上げの検討を行いましたか。（チェック欄☑に記入願います）

- (1) 直近2年間で賃上げを実施した（定期昇給を含む。）・・・③の項目へ
- (2) 賃上げの検討を行い、実現に向けて経営改善等に着手した・・・④の項目へ
- (3) 基礎となる経営の安定化に向けて経営改善等に着手した・・・⑤の項目へ

※今回再起支援補助金に申請する事業を上記(2)、(3)における経営改善等の取り組みに位置付けていただいても結構です。

③実施した賃上げの内容について記入願います。（引き続き④の項目にも回答願います。）

内容詳細

④現在検討中の賃上げの内容又は取り組みの内容について記入願います。（質問は以上です）

内容詳細

⑤経営の安定化が実現した後、賃上げの検討を行う予定はありますか。（質問は以上です。）

- (1) 検討する
- (2) 検討する予定はない（理由： ）

⑥今後、従業員等（アルバイト、事業専従者含む）を雇用する機会があれば、宮城県の最低賃金を超える賃金水準での雇用についても検討しますか。（質問は以上です。）

- (1) 検討する
- (2) 検討する予定はない（理由： ）

口座振込依頼書

下記の指定口座への振込を依頼します。

| 申請者本人名義の振込口座 ※記入は「ゆうちょ銀行」またはそれ以外の「金融機関」のどちらかのみ | | |
|--|-------------------|----------|
| ゆうちょ銀行 | 記号 | 番号 |
| | 12345 | 12345678 |
| 金融機関 (ゆうちょ銀行以外) | 口座名義人 (カナ表記) | |
| | か)ミヤギ ※半角か ※30字以内 | |
| | 金融機関コード (数字4桁) | 金融機関名 |
| | 0125 | 七十七銀行 |
| | 支店コード (数字3桁) | 支店名 |
| | 100 | 本店営業部 |
| | 口座種別 | 口座番号 |
| | 普通 | 1234567 |
| 口座名義人 (カナ表記) | | |
| か)ミヤギ ※半角か ※30字以内 | | |

「口座名義人欄」の記入方法について

- カタカナで記入してください。
- 濁点・半濁点は1文字として扱います。
- 口座名義が枠内 (30文字) を超える場合は、名義名称の冒頭から30文字までを記入してください。

「口座名義人 (カナ表記)」の記入上の注意 (通帳表紙の裏に記載されているカタカナを記入してください。)

- 小文字は大文字に直して記入してください。
- スペース (空白) ・音引を正しく記入してください。
- 濁点・半濁点は1文字として記入してください。

通帳コピーを貼り付けてください。

銀行コード、支店コード、口座種別、口座番号、口座名義が記載されているか、必ずご確認ください。

※インターネット口座等で通帳がない場合も、WEB画面のプリントアウト等、必ず貼付してください。

※必要情報がはっきりと確認できない場合は、お振り込みができない場合があります。

宮城県中小企業等再起支援事業申請書類チェック表

(各項目のチェックを行い、申請書類と一緒にご提出ください。)

- ←申請者は以下について確認し、了承の上、本補助金に申請します。(※チェックが無い場合、補助金を受給できません。)
- 既に納品・支払いが完了している事業についても、補助要件等の審査や予算の上限などにより「不採択」または「補助金交付額を減額」する場合があります。
 - 本補助金はこの「実施の手引き」等に基づき、「予算の範囲内」で募集するため、結果的に申請された事業計画とおり採択することができない場合があります。その結果、万が一、申請者等に損失や不利益等が発生した場合でも、補助金事務局で補償等を行うことはできませんので、その旨ご理解・ご了承の上、事業の実施や申請等についてご判断していただきますようお願いいたします。

- ←申請者は以下のいずれかに該当します。(※チェックが無い場合、補助金を受給できません。)

- (1) 県内に本店、または、住所を有する中小企業・小規模事業者(個人事業主を含む)
- (2) 県内に主たる事務所を有し、一定の要件(※)を満たす特定非営利活動法人(NPO法人)

※特定非営利活動法人が対象となる場合の要件

- ① 法人税法上の収益事業(法人税法施行令第5条に規定される34事業)に係る取組を行っていること。
- ② 中小企業支援法第2条第1項で規定される中小企業者のうち、第2号の2「サービス業」の常時使用する従業員の基準以下(100人以下)の法人であること。
- ③ 認定特定非営利活動法人でないこと

- ←申請者は以下のいずれにも該当しません。(※チェックが無い場合、補助金を受給できません。)

- (1) 風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律(昭和23年法律第122号)第2条第5項に規定する「性風俗関連特殊営業」を営む者
- (2) 社会福祉法人、一般・公益社団法人、一般・公益財団法人、医療法人、学校法人、宗教法人、系統出荷による収入のみである個人農業者(個人の林業・水産業者についても同様)、農業組合法人、任意団体、創業予定者
- (3) みなし大企業(大企業である親会社から出資を受けているなど、実質的に大企業の支配下にある会社)と認められる者
- (4) 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成3年法律第77号)に規定する暴力団又は暴力団員等に該当する者
- (5) 県税に未納がある者

- ←申請する事業は、国、県、市町村その他団体の他の補助金(例：持続化補助金、ものづくり補助金)を受けて実施する事業ではない。(※チェックが無い場合、補助金を受給できません。)

申請書類送付前に、書類の有無を以下のチェックリストでご確認の上、必ずを入れてください。

| No. | 申請書類の区分 | 提出書類 |
|------|---|--------------------------|
| 1 | 補助金交付申請書兼実績報告書(様式第1号) | <input type="checkbox"/> |
| 2 | 事業計画書(様式第1号の2) | <input type="checkbox"/> |
| 3 | 収支精算書(様式第1号の3) | <input type="checkbox"/> |
| 4 | 明細書(別紙) | <input type="checkbox"/> |
| 5(※) | ①売上高等が30パーセント以上減少していることの報告書(様式第1号の4の1) ②売上営業利益率が減少していることの報告書(様式第1号の4の2【法人の場合】) ③売上営業利益率が減少していることの報告書(様式第1号の4の3【個人事業主の場合】) | <input type="checkbox"/> |
| 6 | 売上高、営業利益率の根拠となる資料 (確定申告書控えなどが必要となります。詳しくは手引きの10ページをご参照ください。) | <input type="checkbox"/> |
| 7 | 暴力団排除及び県税納付に関する誓約書(様式第1号の5) | <input type="checkbox"/> |
| 8 | 補助金の対象経費として取得した物品等の金額がわかる契約書、納品書及び領収書等の写し(詳しくは手引き13ページ【書類整理の方法】をご参照ください。) | <input type="checkbox"/> |
| 9(※) | 「パートナーシップ構築宣言」を作成・公表している場合は、宣言の写し(対象者のみ。詳しくは手引きの2ページをご参照ください。) | <input type="checkbox"/> |
| 10 | 取得財産等管理台帳(様式第2号) (取得価格又は効用の増加価格が50万円以上の物品等を購入した場合のみ。) | <input type="checkbox"/> |
| 11 | 口座振込依頼書 | <input type="checkbox"/> |
| 12 | 賃上げ環境の整備に向けた取り組みに係る調査表(様式第3号) | <input type="checkbox"/> |
| 13 | 申請書類チェック表(本紙) | <input type="checkbox"/> |

※No.5: ①~③のいずれかを提出ください。

※No.9: 「パートナーシップ構築宣言」ポータルサイトURL: <https://www.biz-partnership.jp/>

令和6年度宮城県中小企業等再起支援事業
一者見積理由書

令和7年1月20日

事業者名 株式会社みやぎ

代表者名 代表取締役社長 宮城 太郎

本事業の書類提出にあたっては、令和7年1月18日以降、1件あたり100万円（税込）を超える発注、50万円（税抜）未満の中古品の購入がある場合には、二者以上から見積書を徴することとされていますが、下記の理由により一者のみから見積書を徴しました。

記

1 発注した業務（例）〇〇工事

〇〇工事一式

2 一者見積とした理由（当てはまるものに☑）

過去の施工等（システム開発等を含む。）で用いたノウハウや図面等が必須であり、業者を変更することが困難である。

特殊な技術、技能、機器、知的財産権等を必要とする業務のため、対応できる業者が一者に限られる。

法令等により契約の相手方が特定されている。

複数の業者に見積を依頼したが、物価高騰の影響等により辞退され、応じたのが一者のみであった。

その他（具体的に記入）

※単に「相見積りをとるのを忘れていた」等の事由では、一者見積とするやむを得ない事由には該当せず、補助対象にできませんのでご留意願います

令和6年度宮城県中小企業等再起支援事業
立替払請求書兼領収書

■補助事業者名を記載してください。

正：「〇〇株式会社」、「××商店」等

誤：「中小企業等再起支援事業補助金事務局」、「宮城県知事」等

株式会社みやぎ

殿

下記のとおり経費を立替えましたので、領収書を添付の上、請求します。

立替者氏名：

青葉 次郎

| | |
|---------|---------|
| 立替・請求金額 | 200,000 |
|---------|---------|

円

※税込み金額をご入力ください

【領収書（コピー可）貼付欄】

- 本欄に収まらない場合は、本書の後ろにホッチキス留めで添付してください。
- 領収書の宛名は立替払をした方の氏名である必要があります。
- 「お品代」など、立替払の内容が明らかでないものは補助対象外です。
- 領収書金額と「立替・請求金額」は一致させてください。領収書金額の一部のみが補助対象経費である等の理由により立替・請求金額と一致しない場合には、別途内訳書（レシート等）を添付し、補助対象経費の立替・請求に係る部分をマーカー等で明示してください。金額が一致せず、内訳も明らかでないものは補助対象外です。

上記のとおり受領しました。

受領日： 令和 6 年 12 月 20 日

氏名： 青葉 次郎

【留意事項】

- 受領日は事業終了（実績報告書提出日）前でなければなりません。
- クレジットカードを利用して立替えた場合は、①通帳のコピー（引落日及び金額部分）、②カード利用明細書も併せて提出ください。（引落日が補助事業終了後の場合は、補助対象外です）